

問1 ある県の農業統計において、果実産出額が約752億円に達し、それが野菜産出額の約6倍に及ぶという特徴があります。米や野菜に比べて果実の生産に特化しているこの県はどこですか。 (2026年 新潟公立入試 類似)

1. 和歌山県 2. 山形県 3. 茨城県 4. 静岡県

問2 日本の産業構造に関する統計において、愛知県は就業者総数が約391万人で第1次産業の割合が2.3%、秋田県は就業者総数が約51万人で第1次産業の割合が9.2%となっています。これらの数値から導き出される「第1次産業就業者数」の実数に関する記述として、最も適切なものを選びなさい。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

1. 愛知県は秋田県に比べて就業者総数が圧倒的に多いため、割合が低くても実数計算では秋田県を上回る。
2. 秋田県は第1次産業の割合が愛知県の4倍近いいため、就業者総数の差にかかわらず実数でも秋田県の方が多くなる。
3. 産業別の就業者数は地域の面積に比例するため、面積の広い秋田県の方が実数でも多くなる。
4. 愛知県は第2次産業が中心の県であるため、第1次産業に従事する実数は全国で最も少ない部類に入る。

問3 2010年時点の新幹線整備状況を説明した資料では、東海道、山陽、東北、山形、秋田の各路線はつながっていますが、九州新幹線は博多(福岡)から新八代間の区間が未完成の状態であることが示されています。この当時、山陽新幹線方面から鹿児島方面へ移動する際の状況として最も適切なものはどれですか。 (2022年 広島公立入試 類似)

1. 博多駅で新幹線を降り、在来線の特急列車などに乗り換えて新八代駅まで移動する必要があった
2. 新大阪駅から鹿児島中央駅まで、山陽新幹線と九州新幹線の全区間直通運転が行われていた
3. 九州地方にはまだ新幹線の路線が一段階も開通しておらず、すべて在来線を利用していた
4. 山形新幹線と同様に、博多から鹿児島中央までの全区間で在来線の線路をそのまま走行していた

問4 世界の「環境・科学技術」をテーマにした学習において、国別のインターネット普及率の変化を時系列で示した統計資料を活用して考察を行うこととしました。この資料が示す通信情報技術の進歩と、それに伴う現代社会の変化について述べた文として、最も適切なものはどれかを選びなさい。 (2017年 京都公立入試 類似)

1. 通信情報技術の向上により、国境を越えた膨大な情報のやり取りが瞬時に可能となり、経済や文化のグローバル化を加速させた。
2. インターネット普及率の高まりは、日本銀行が景気変動に合わせて行う金融政策の内容によってのみ決定されるようになった。
3. 通信インフラの整備が遅れている地域ほど、情報の入手が容易になるため、先進国との経済格差が完全に解消された。
4. 地球温暖化などの環境問題を解決するため、すべての国でインターネットの利用時間を制限する国際的な条約が義務付けられた。

問5 1960年ごろの日本では、高度経済成長にともなう電力需要の急増に対応するため、エネルギー源の転換が行われました。それまで日本の発電の主役であった水力発電に代わり、火力発電が主流となった背景として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 島根公立入試 類似)

1. 石炭から石油へのエネルギー革命が進み、大消費地である都市や工業地帯の近くに大規模な発電所を建設できるようになったため。
2. 二酸化炭素の排出量を削減するために、化石燃料に頼らない発電方式として石油を利用した火力発電が国策で推進されたため。
3. 第一次石油危機の発生を受けて石油価格が高騰したため、国内で自給可能な石炭を燃料とする火力発電への切り替えを急いだため。
4. 大規模なダム建設に適した場所が国内に無くなったため、内陸部を中心に小規模な火力発電所を分散して設置する方針をとったため

問6 2017年時点の統計において、石油の採掘可能年数は50年、天然ガスは53年、石炭は134年と推定されています。これらの主要なエネルギー資源に共通する、経済運営上の重要な性質として適切な説明を選びなさい。 (2022年 山口公立入試 類似)

1. 資源の量には限りがあり、一度使用すると再生できない有限な資源である。
2. 自然環境の中で短期間に再生が繰り返されるため、無制限に採掘が可能である。
3. 特定の地域に偏らず地球上のどこでも採掘できるため、枯渇の心配がない。
4. 二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであり、永久に利用し続けられる。

問7 1980年代半ば、日本の輸出額が輸入額を大きく上回り、アメリカ合衆国との間で貿易摩擦が深刻化しました。これを背景に、為替相場を意図的に円高へと誘導する政策がとられましたが、この「円高」が当時の日本経済に与えた直接的な影響として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)

1. 輸出製品の価格が海外で割高になり、日本の輸出企業の国際競争力が低下した。
2. 輸入製品の価格が国内で割高になり、石油などの原材料の輸入コストが大幅に上昇した。
3. 円を売ってドルを買う動きが強まったため、日本の製品を安く輸出できるようになり、貿易黒字がさらに拡大した。
4. 日本の輸出額が輸入額を大きく下回るようになり、日本は慢性的な貿易赤字国へと転換した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 和歌山県	和歌山県は、黒潮の影響を受けた温暖な気候と、山がちな地形を活かした果樹栽培が非常に盛んです。統計上でも、米や野菜よりも果実の産出額が突出して高いという明確な特徴があります。これは、みかんや梅、柿などの生産量が全国トップクラスであるという背景に基づいています。
問2	答え 1 愛知県は秋田県に比べて就業者総数が圧倒的に多いため、割合が低くても実数計算では秋田県を上回る。	産業別就業者数の実数を比較する際は、パーセントで示される「割合」だけでなく、その基となる「就業者総数」を掛け合わせて計算する必要があります。愛知県は第1次産業の割合こそ2.3%と低いですが、就業者総数が約391万人と多いため、実数は約9万人（ $391万 \times 0.023$ ）となります。一方、秋田県は割合こそ9.2%と高いですが、総数が約51万人のため、実数は約4.7万人（ $51万 \times 0.092$ ）にとどまります。このように、割合と実数の違いを読み取ることが重要です。
問3	答え 1 博多駅で新幹線を降り、在来線の特急列車などに乗り換えて新八代駅まで移動する必要があった	2010年時点では、九州新幹線は新八代から鹿児島中央の間のみが先行して部分開業しており、博多から新八代の間は未整備区間でした。そのため、本州方面からの利用者は博多駅で山陽新幹線から在来線の特急（リレーつばめ等）に乗り継ぎ、新八代駅で再び新幹線に乗り換える必要がありました。2011年に全線開通したことで山陽新幹線との直通運転が可能になり、移動の利便性が飛躍的に向上しました。
問4	答え 1 通信情報技術の向上により、国境を越えた膨大な情報のやり取りが瞬時に可能となり、経済や文化のグローバル化を加速させた。	20世紀後半からの通信情報技術（ICT）の急速な発展は、世界中の人々がリアルタイムで情報を共有することを可能にしました。これにより、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて活発に移動するグローバル化が進みました。選択肢にある日本銀行の金融政策や難民問題、環境規制による利用制限などは、インターネット普及率の推移の主な要因や直接的な結果とは言えません。
問5	答え 1 石炭から石油へのエネルギー革命が進み、大消費地である都市や工業地帯の近くに大規模な発電所を建設できるようになったため。	1960年代は、主エネルギー源が石炭から石油へと移行した「エネルギー革命」の時期にあたります。従来の主流だった水力発電は、ダム建設に適した場所が人里離れた山間部に限られるのに対し、火力発電は燃料の輸入に便利な臨海部や、電力の需要が大きい工業地帯の近くに建設できる利点がありました。この「火主水従」への転換により、高度経済成長を支える大量の電力を効率よく供給できる体制が整えられました。
問6	答え 1 資源の量には限りがあり、一度使用すると再生できない有限な資源である。	石油、天然ガス、石炭などの化石燃料は、長い年月をかけて形成されたものであり、人間の活動サイクルでは再生不可能な「枯渇性資源」です。統計が示す通り、現在の消費ペースを続けると数十年から百数十年で採掘が困難になるという有限性を持っているため、エネルギーの効率的な利用や代替エネルギーの開発が課題となっています。
問7	答え 1 輸出製品の価格が海外で割高になり、日本の輸出企業の国際競争力が低下した。	1985年のプラザ合意以降、主要国はドル安・円高を進めることで合意しました。円高になると、海外市場（ドル建て）での日本製品の価格が上昇するため、自動車や家電などの輸出産業にとっては不利になり、国際的な競争力が低下します。これが要因となって当時の日本は一時的に景気が悪化する「円高不況」を経験しましたが、その後、企業は生産拠点を海外へ移転させるなどの対策を講じるようになりました。